

2024年POS販売統計年間総括（2024年7月期～12月期データ）の公表

一般財団法人自転車産業振興協会では国内の自転車販売動向を捉える「POS販売統計」を2024年10月から公開（※）しています。本資料には2024年の年間総括として、2024年7月期～12月期の「POS販売統計」の数値が時系列で掲載されております。

POS販売統計の年間総括（1月～12月期の時系列データ）については毎年1月中旬～2月に公表予定です。

2025年1月期～12月期の年間総括（2026年1月中旬～2月に公表予定）からは暦年統計としても公表

POS販売統計を基に作成された市場動向レポートは毎年3月中旬～4月に公表予定です。

2024年分の市場動向レポートについては7月期～12月期のデータを使用し、2025年3月中旬～4月に公表予定

※ POS販売統計は2024年7月期データから集計を実施し、2024年10月から公表を開始しました。

POS販売統計時系列表（2024年7月～12月期）

年月別	軽快車		スポーツ車		幼児車		子ども車		電動アシスト自転車		その他自転車		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
2024年														
1月														
2月														
3月														
4月														
5月														
6月														
集計開始														
7月	76,114	1,997,794,644	27,625	1,399,339,815	12,578	307,432,920	22,301	679,419,334	24,908	3,190,549,435	6,097	209,499,734	169,623	7,784,035,881
8月	70,601	1,898,672,693	24,890	1,191,409,630	11,459	273,056,511	17,942	535,999,308	21,023	2,649,865,058	5,784	177,360,576	151,699	6,726,363,776
9月	76,022	2,047,487,060	25,478	1,203,759,066	14,114	336,183,570	21,192	631,797,096	25,928	3,229,487,968	6,194	189,505,430	168,928	7,638,220,190
10月	63,721	1,716,771,182	21,950	1,121,074,300	14,243	340,592,859	19,546	583,115,818	19,968	2,508,020,736	5,026	158,947,250	144,454	6,428,522,145
11月	53,907	1,492,307,481	20,531	1,043,734,447	12,157	291,002,109	20,526	615,410,532	20,324	2,522,879,092	4,565	135,302,035	132,010	6,100,635,696
12月	55,726	1,631,044,294	23,636	1,204,206,928	22,345	527,274,965	31,940	958,615,220	20,510	2,580,875,850	4,184	133,795,952	158,341	7,035,813,209
累計	396,091	10,784,077,354	144,110	7,163,524,186	86,896	2,075,542,934	133,447	4,004,357,308	132,661	16,681,678,139	31,850	1,004,410,977	925,055	41,713,590,897
対前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1-3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7-9月	222,737	5,943,954,397	77,993	3,794,508,511	38,151	916,673,001	61,435	1,847,215,738	71,859	9,069,902,461	18,075	576,365,740	490,250	22,148,619,847
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10-12月	173,354	4,840,122,957	66,117	3,369,015,675	48,745	1,158,869,933	72,012	2,157,141,570	60,802	7,611,775,678	13,775	428,045,237	434,805	19,564,971,050
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※POS販売統計は2024年7月期データから集計を実施し、2024年10月から公表を開始しました。

※POS販売統計分類の体系は各種公的統計との接続性等を考慮して変更される場合がございます。

※金額は消費税込み。

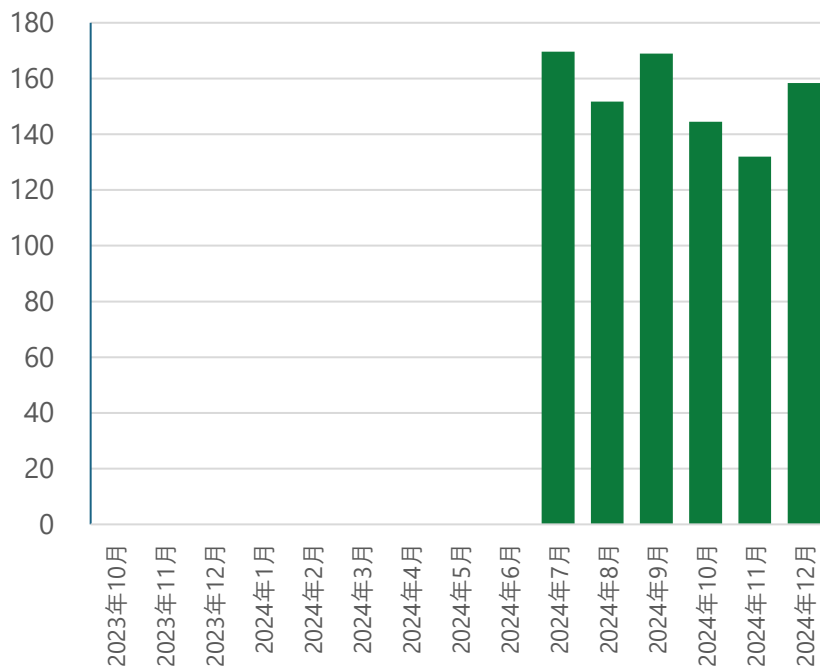
POS販売統計 自転車全体の販売動向（2024年7月～12月期）

単位
数量：台 金額：円

2024年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
数量							169,623	151,699	168,928	144,454	132,010	158,341
金額							7,784,035,881	6,726,363,776	7,638,220,190	6,428,522,145	6,100,635,696	7,035,813,209

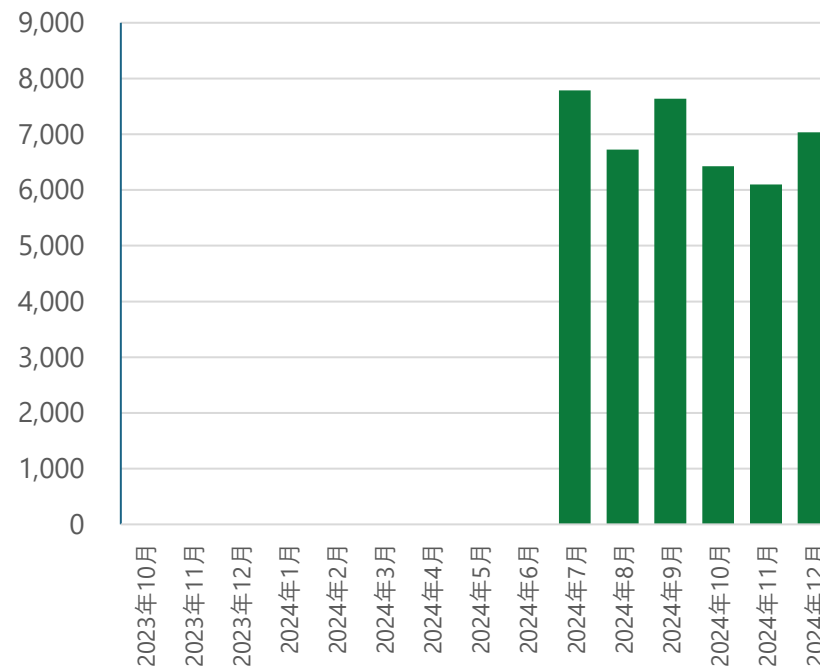
数量 2024年7月～12月 925,055台

千台



金額 2024年7月～12月 41,713,590,897円

百万円



※金額は消費税込み。

2025年2月7日

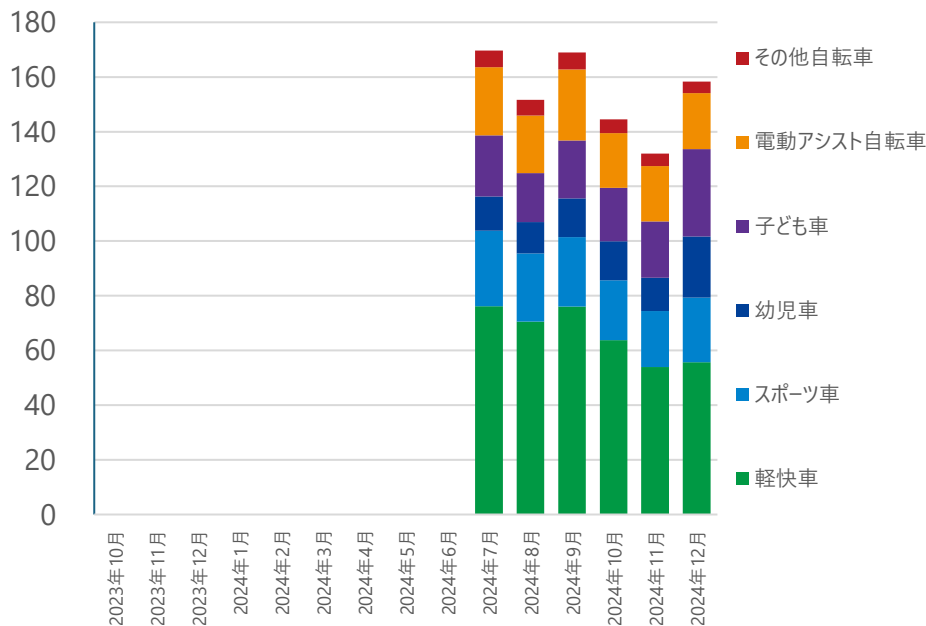
POS販売統計 車種分類別（6分類）の販売数量（2024年7月～12月期）

単位
数量：台

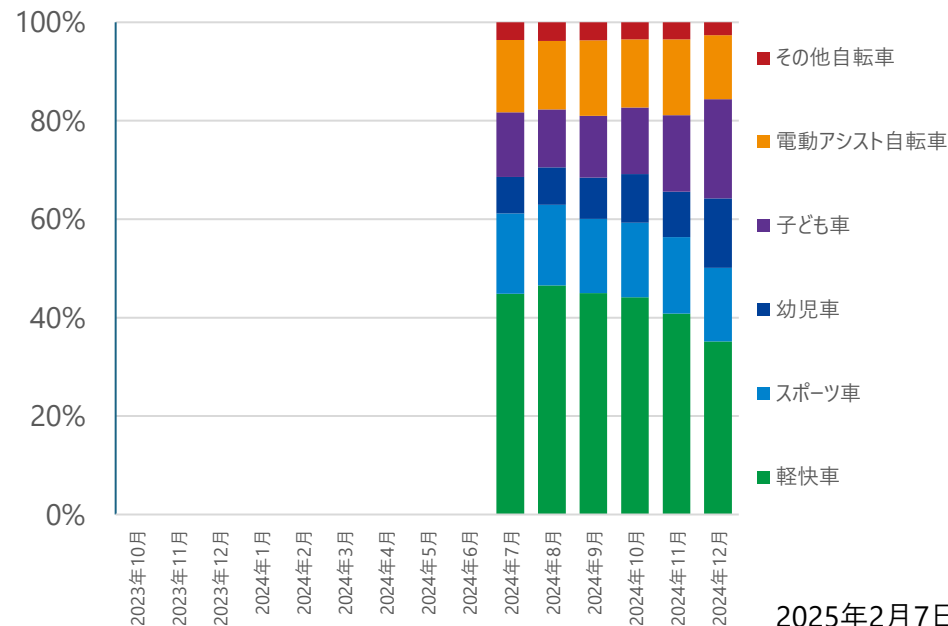
2024年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計							169,623	151,699	168,928	144,454	132,010	158,341
軽快車							76,114	70,601	76,022	63,721	53,907	55,726
スポーツ車							27,625	24,890	25,478	21,950	20,531	23,636
幼児車							12,578	11,459	14,114	14,243	12,157	22,345
子ども車							22,301	17,942	21,192	19,546	20,526	31,940
電動アシスト自転車							24,908	21,023	25,928	19,968	20,324	20,510
その他自転車							6,097	5,784	6,194	5,026	4,565	4,184

数量

千台



台数シェア

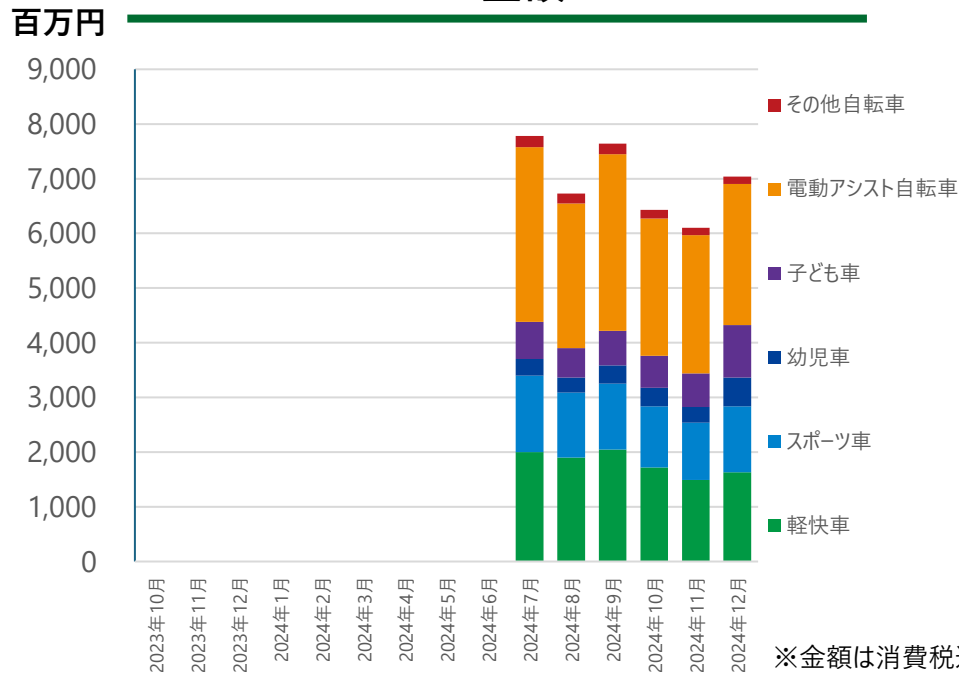


POS販売統計 車種分類別（6分類）の販売金額（2024年7月～12月期）

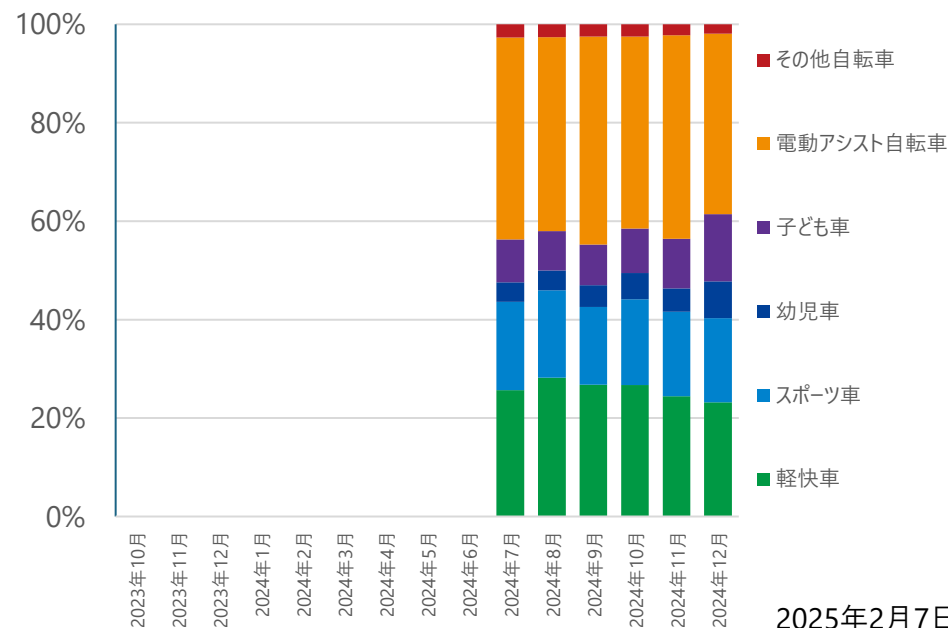
単位
金額：円

2024年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計							7,784,035,881	6,726,363,776	7,638,220,190	6,428,522,145	6,100,635,696	7,035,813,209
軽快車							1,997,794,644	1,898,672,693	2,047,487,060	1,716,771,182	1,492,307,481	1,631,044,294
スポーツ車							1,399,339,815	1,191,409,630	1,203,759,066	1,121,074,300	1,043,734,447	1,204,206,928
幼児車							307,432,920	273,056,511	336,183,570	340,592,859	291,002,109	527,274,965
子ども車							679,419,334	535,999,308	631,797,096	583,115,818	615,410,532	958,615,220
電動アシスト自転車							3,190,549,435	2,649,865,058	3,229,487,968	2,508,020,736	2,522,879,092	2,580,875,850
その他自転車							209,499,734	177,360,576	189,505,430	158,947,250	135,302,035	133,795,952

金額



金額シェア



1 調査方法

商品型番別POSデータ・販売実績データのオンライン収集及び調査票形式

2 調査対象商品及び明細

自転車

道路交通法第二条十一の二に掲げる「自転車」（ペダル又はハンド・クランクを用い、かつ、人の力により運転する二輪以上の車）を集計対象とし、内閣府令（道路交通法施行規則）による普通自転車の定義からは逸脱した次の商品についても集計対象とする。[幼児用キックバイク及びタンDEM自転車]

販売台数・金額（消費税込み）

3 調査頻度

月次調査（毎月1日から末日の販売データの合算値を調査し公表）

4 公表頻度

毎月中旬頃

1日から末日の販売データの合算値を翌月中旬頃に公表

5 ターゲット母集団

自転車を販売する全事業所

6 ターゲット母集団設計

特定商品の販売動向を速報性を持って捉えるための動態調査であり、データ集計対象とする事業者の形態が多岐にわたるため、母集団名簿として確たるものは存在していません。そのため、以下の方法にてターゲット母集団を推定し、設定いたしております。

令和3年経済センサス - 活動調査及び商業動態統計調査を活用した自転車小売構造の調査
企業のWebサイトやプレスリリースなどの公開情報による情報収集
調査対象事業所や自転車製造業、業界団体からの母集団調査への協力

7 フレーム母集団設計

調査時点での実際のPOSデータ・販売実績データ収集対象事業所をフレーム母集団といたします。POS販売統計においては事業者への継続した調査協力依頼を実施することから、フレーム母集団は時系列で変動いたしますが、フレーム母集団の事業者のリストが変更となる場合（数の増減や規模の変更等）はリンク係数を提供いたします。これにより、過去のデータと比較して伸び率を算出したり時系列でデータを分析することが可能となります。

8 データ集計対象企業とカバー率

株式会社あさひ、イオンバイク株式会社、株式会社サイクルオリンピック、サイクルヨーロッパジャパン株式会社、シナネンサイクル株式会社、株式会社ジャイアント、株式会社早坂サイクル商会、他4社及び日本自転車軽自動車商協同組合連合会所属店95店の合計12社・団体約2,300店舗の販売データを集計。

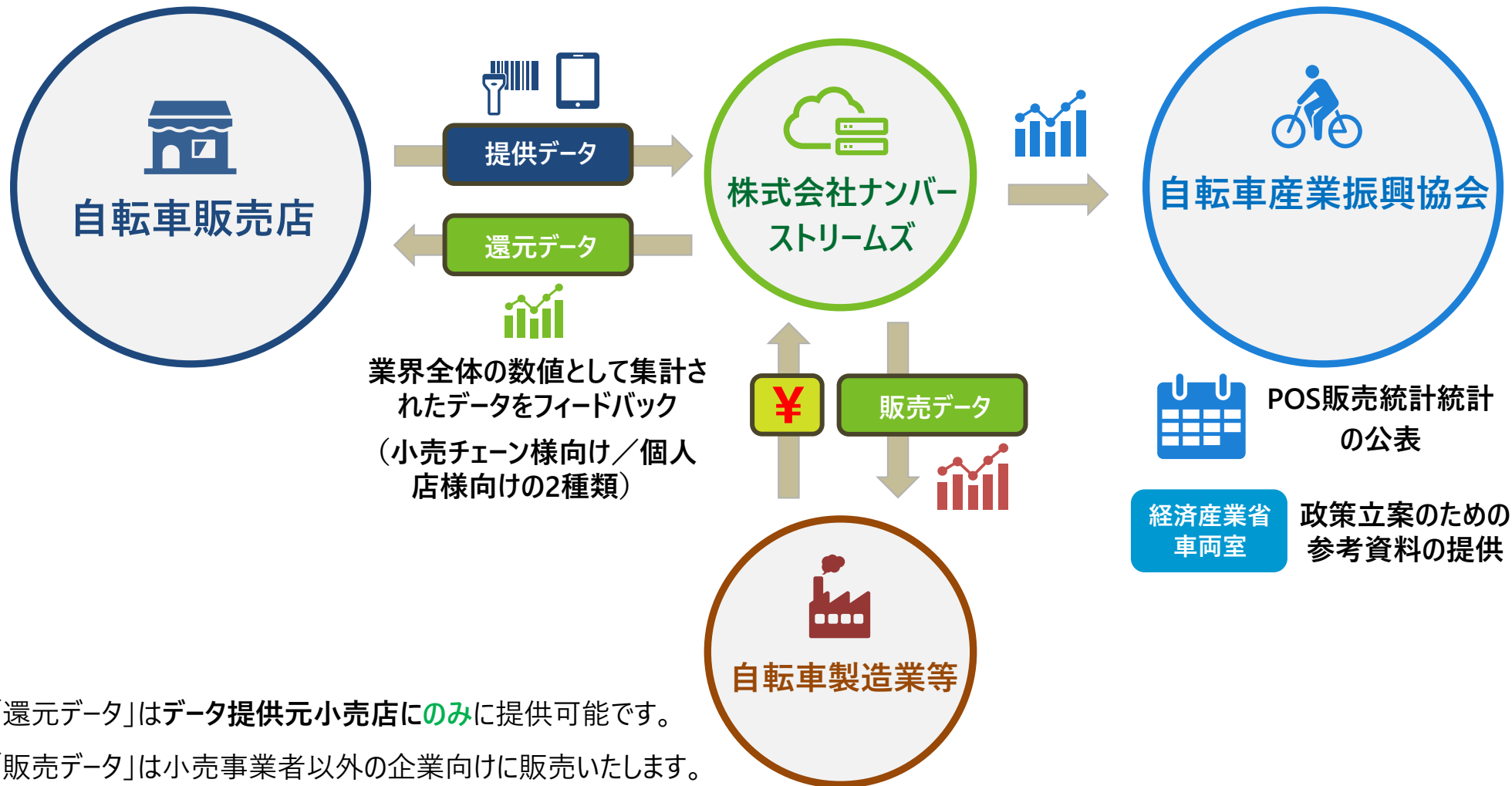
（企業名は五十音順）

2024年7月期～12月期データのフレーム母集団の名称は「DSB24A」

POS販売統計カバー率 約52%（DSB24A）

$$\text{POS販売統計カバー率} = \frac{\text{フレーム母集団売上金額（POSデータ及び販売実績データ）}}{\text{ターゲット母集団推定売上金額}}$$

9 データ収集から統計公表までの流れ



「還元データ」はデータ提供元小売店にのみ提供可能です。

「販売データ」は小売事業者以外の企業向けに販売いたします。

「還元データ」と「販売データ」はどちらも一般公開される統計より詳細なデータとなります。

10 「POS販売統計分類」(6分類) 一覧



軽快車

車輪径24インチ以上で主にセミアップハンドル・アップハンドル・オールランドハンドルを採用し、フレーム形状がU型、W型、S型または類似のもの。また、24インチ未満の小径自転車で用途が幼児向け、子ども向け、チャイルドシート標準搭載以外のもの。なお、実売平均価格消費税込み5万円未満のスポーツ車（スポーツカー）は軽快車とする。



スポーツ車

実売平均価格消費税込み5万円以上のクロスバイク、マウンテンバイク、ロードバイクの他、ランドナー、ピスト、シクロクロス、トラックも含む。主にドロップハンドル、フラットハンドル等を採用。



幼児車

車輪径12インチ以上18インチ未満の幼児向けとして販売されている自転車。キックバイクや幼児玩具タイプを含む。



子ども車

車輪径18インチ以上の子ども向けとして販売されている自転車。



電動アシスト自転車

電動アシスト機能を有する全ての形状の自転車。（子乗せ、折畳み、スポーツ、三輪等）



その他自転車

折り畳み自転車、三輪車、チャイルドシート標準搭載の軽快車、特定用途スポーツ車（BMX、リカンベント。）、特殊自転車（タンデム、業務用）等。

※POS販売統計分類の体系は、貿易統計等の公的統計との接続性を考慮して定義されております。そのため、公的統計の集計定義変更により、POS販売統計の分類体系も変更される場合がございます。

POS販売統計へのデータ提供・詳細データ購入などに関するお問い合わせ

株式会社ナンバーストリームズ

dsb@numberstreams.co.jp

〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー 9階

TEL: 070-9139-0663



株式会社ナンバーストリームズ 会社概要

商号	株式会社ナンバーストリームズ (Number Streams Limited)	法人番号 (7010701040857)
設立	2021年 4 月	
事業所所在地	〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー 9階	
代表取締役	石川 斗志樹 (経済産業研究所コンサルティングフェロー)	
サービス概要	データ利活用支援 (データベースの構築、データ分析基盤の構築、データ分析業務、データビジュアライゼーションの実施) 映像制作 (データビジュアライゼーションを中心としたアニメーション制作及び実写映像の制作)	